



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東 名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 日比野 直人 TEL 059 (330) 2151
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	20,531	16.0	1,649	392.8	1,751	298.6	1,150	327.5
2022年8月期	17,701	35.9	334	△14.7	439	△2.8	269	△2.8

(注) 包括利益 2023年8月期 1,153百万円 (326.1%) 2022年8月期 270百万円 (△3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	155.95	151.99	20.5	16.8	8.0
2022年8月期	36.66	35.85	5.4	5.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	11,533	6,176	53.5	830.39
2022年8月期	9,355	5,075	54.2	691.40

(参考) 自己資本 2023年8月期 6,171百万円 2022年8月期 5,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	3,322	△662	143	4,092
2022年8月期	△2,536	138	1,021	1,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	-	0.00	-	12.00	12.00	88	32.7	1.8
2023年8月期	-	0.00	-	13.00	13.00	96	8.3	1.7
2024年8月期(予想)	-	0.00	-	14.00	14.00		8.1	

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,407 ～13,408	9.8 ～29.1	804	8.2	824	2.8	512	2.8	68.96
通期	23,264 ～27,389	13.3 ～33.4	1,976	19.8	2,015	15.1	1,281	11.3	172.22

（注）2024年8月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	7,439,100株	2022年8月期	7,341,900株
2023年8月期	533株	2022年8月期	445株
2023年8月期	7,377,982株	2022年8月期	7,341,487株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	20,219	16.2	1,532	572.9	1,672	352.3	1,107	229.5
2022年8月期	17,401	39.2	227	△13.1	369	5.8	336	60.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	150.17	146.35
2022年8月期	45.80	44.78

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年8月期	10,900	5,591	5,591	5,591	51.2	751.64	
2022年8月期	8,770	4,532	4,532	4,531	51.7	617.43	

（参考）自己資本 2023年8月期 5,586百万円 2022年8月期 4,531百万円

2. 2024年8月期の個別業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,239 ～13,240	9.9 ～29.4	813	4.7	522	5.8	70.30
通期	22,919 ～27,044	13.4 ～33.8	1,936	15.8	1,245	12.4	167.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気は緩やかに回復しており、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受け、今後も緩やかに回復傾向が続くことが期待されております。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などに加え、引き続き原材料価格及び燃料コストの高騰も懸念材料となっております。我が国の景気を下押しするリスクとなっているため、十分注意する必要があります。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2023年8月調査)要約版」(2023年8月31日発表)によると、中小企業の売上げD I及び利益額D Iは上昇し、改善傾向が見られます。今後3ヶ月の売上げ見通しD Iはほぼ横ばいで推移すると予想されております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、10年ビジョンとして2031年8月期には、売上高1,000億円、営業利益100億円を目標に掲げ、そのマイルストーンとして2024年8月期を最終年度とする中期経営計画「TRP-2024」を策定しております。中期経営計画では「人材と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を基本方針とし、数値目標は、売上高230~270億円、営業利益20億円、EPS(1株当たり当期純利益)172.22円、ROIC(投下資本利益率)13%としております。

当連結会計年度においては、サステナビリティ経営の一環として「オフィスでんき119」再エネプランの販売に注力いたしました。2030年8月期までに契約保有件数の50%以上を再エネプランにする目標に対し、2023年8月期末時点で36.7%と計画どおりに推移いたしました。これからは、国や大企業だけでなく、当社の主たる顧客である、中小企業・個人事業主にもこれからの企業活動において、カーボンニュートラルに取り組む姿勢を見せていくことが求められる環境下となるため、当社は、カーボンニュートラルを推進する企業として、引き続き「オフィスでんき119」再エネプランの販売に傾注してまいります。また、人的資本投資として、前連結会計年度に「教育ラボ」(教育施設)を開設し、研修・教育内容の見直しやOJT形式の現場研修から教育施設での研修・教育に切り替え、敢えて現場から教育を切り離し、教育に専念させることにより業務の早期習得及びスキルの統一が実現し、各部署全体の業務生産性が向上したことで、社員ひとりひとりの業務へのモチベーションが向上し、前連結会計年度と比較し、離職率が改善いたしました。

中期経営計画の数値目標達成に向けて、Webからの集客割合の増加と代理店からの取次件数の増加により、「オフィス光119」及び「オフィスでんき119」の新規獲得件数を着実に積み上げたことにより、売上高及び各段階利益の伸長に寄与いたしました。創業当初より、テレマーケティングを主体に営業活動を展開してまいりましたが、インターネットの普及と顧客動向の変化により、テレマーケティングからWeb集客へ販売チャネルの移行を開始いたしました。2023年8月期末時点のWeb集客割合は51.3%となり、目標として掲げておりました50%超を達成いたしました。さらに2023年1月4日に新たな拠点として大阪営業所を開設し、関西地区における営業活動の一層の強化及びエリア拡大を図ってまいりました。また、当社グループの強みを活かし、顧客との協創サービスとして、セキュリティ面だけでなくマーケティング材料としても活用可能な「オフィスカメラ119」、ウィズコロナの下でのテレワーク等の働き方の多様化から「オフィスWi-Fi119」、そして中小企業・個人事業主のオーナーを対象に経営課題解決のヒントを得ていただくための無料動画ツール「オフィス119チャンネル」の提供を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高20,531,832千円(前年同期比16.0%増)、営業利益1,649,820千円(同392.8%増)、経常利益1,751,175千円(同298.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,150,631千円(同327.5%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」の新規顧客獲得については、Web広告からの集客と代理店からの取次件数が増加したため、契約保有回線数を積み上げることができました。一方、当事業にかかる費用については、従来の営業手法であるテレマーケティングからWeb集客への移行開始から第3四半期連結会計期間の本格稼働に至るまで、費用を踏み込んで投資したため、広告宣伝費用が増加いたしました。また、代理店活用による販売手数料等が前連結会計年度に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は11,151,758千円(前年同期比6.5%増)となり、セグメント利益は871,991千円(同0.3%増)となりました。

(オフィスソリューション事業)

電力小売販売「オフィスでんき119」は、テレマーケティングや代理店からの取次件数の増加により、契約保有件数が堅調に増加いたしました。2023年8月期上期においては、日本卸電力取引所(以下、「JEPX」という。)の電力取引価格の高騰が継続していたものの、下期にかけて安定的な価格水準で推移いたしました。しかしながら、電力需要期にあたる冬季・夏季の電力供給に係るコストが高騰するリスクがあるため、リスクヘッジ策として、2023年6月より電力供給に係るコストや利益の季節変動要因を解消するため「オフィスでんき119」電気需給約款の変更及びサービス料金体系の変更を行いました。「オフィスでんき119」の既存顧客において

は、電気需給約款の変更後に一定数の解約があったものの、電話、メール及びSMS等でリテンション活動を強化したことにより、解約数を最小限に留めることができました。

情報通信機器の販売においては、当連結会計年度にサービスリリースした「オフィスカメラ119」やUTM等のセキュリティ機器のニーズが高い状況が継続しております。また、Web広告からの新規顧客流入により商談件数及び受注率が増加した結果、売上高及び営業利益の増加に寄与いたしました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は、9,137,315千円（前年同期比30.9%増）となり、セグメント利益は1,459,902千円（前連結会計年度はセグメント利益12,471千円）となりました。

（ファイナンシャル・プランニング事業）

個人向け来店型保険事業の新規顧客の獲得については、店頭及びWeb広告からの集客に注力いたしました。イベントを開催する等、店頭での集客を強化し、面談数の増加に取り組みました。さらに店舗間の戦略的な人員配置の変更や販売戦略の見直し等の試みを取り入れました。スタッフ教育においては、コロナ禍以降、集合研修や新人研修の実施が滞っていたため、スタッフ各々の商品知識やトークのスキル差が生じ、8店舗全体で受注率の向上に努めました。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は242,758千円（前年同期比1.7%増）となり、セグメント利益は26,113千円（同13.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は11,533,295千円（前連結会計年度末比23.3%増）となりました。これは主に売掛金が1,201,205千円減少した一方、現金及び預金が2,803,917千円、無形固定資産が532,463千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は5,356,386千円（前連結会計年度末比25.2%増）となりました。これは主に未払法人税等が431,153千円、支払手形及び買掛金が321,924千円、短期借入金が200,000千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は6,176,908千円（前連結会計年度末比21.7%増）となりました。これは主に利益剰余金が1,062,534千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,803,913千円増加し、4,092,927千円（前年同期比217.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,322,314千円（前連結会計年度は2,536,719千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,748,035千円、売上債権の減少額1,201,205千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、662,108千円（前連結会計年度は138,868千円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出620,952千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、143,706千円（前連結会計年度は1,021,228千円の獲得）となりました。これは主に短期借入れによる収入200,000千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおいては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受け、今後も緩やかに回復傾向が続くことが期待されております。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などに加え、物価上昇及び金融資本市場の変動等の影響を受ける可能性があるため、当社グループが主にサービスを提供する中小企業・個人事業主におきましても、十分に注意すべき状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2021年9月をスタートとする3か年の中期経営計画の最終年度として、「TRP-2024」を推進してまいります。基本方針を「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」とし、1. 顧客との協創力強化によるストック収益拡大、2. 人的資本投資を拡大し、永続企業への基盤創造、3. 「企業規模拡大」から「企業価値拡大」へ転換し、サステナビリティ経営の推進の3項目の確実な実行に取り組みます。人財投資による人財成長と、企業価値向上による企業成長を並行して遂行し、しなやかで強靱な企業グループを目指します。

また、各セグメントにおける2024年8月期での取り組みは以下のとおりです。

①オフィス光119事業

オフィス光119事業においては、新規契約回線数の増大に向けて、引き続きWeb集客の強化を行い、収益のバランスを考慮しつつ、Web広告費への投資を拡大いたします。また、新規開業顧客に必要な商材を一括提案し、ARPUを高めてまいります。販路拡大については、新規代理店の開拓やアライアンス企業の活用を継続してまいります。さらに、既存顧客においては、リテンション活動を強化し、情報通信機器等のクロスセル、アップセルに努め、ARPUの向上を図ってまいります。ウィズコロナ以降、中小企業・個人事業主からの注目度の高いDX関連のサービスについては、引き続き拡充に注力してまいります。

②オフィスソリューション事業

オフィスソリューション事業においては、新規拠点の開設に伴う、営業エリアの拡大と営業人員の増強に取り組んでまいります。また、電力小売販売「オフィスでんき119」の契約保有件数の増大及び顧客ターゲットの高単価顧客への注力に向け、Web広告からの顧客流入を増やすべく、Web広告への投資拡大を継続いたします。既存顧客においては、リテンション活動を強化し、当社の主たる顧客である中小企業・個人事業主からニーズの高いセキュリティ機器や情報通信機器等のクロスセル、アップセルに努め、ARPUの向上を図ってまいります。

③ファイナンシャル・プランニング事業

ファイナンシャル・プランニング事業においては、Web広告や店頭イベント等を活用し、面談数の増加及び新規顧客獲得を図ってまいります。また、既存顧客に向けては、SMSを活用したリテンション活動を強化することで、アポイントメント獲得に努めます。コロナ禍以降、中止していた集合研修や新人研修を再開し、店舗スタッフの商品知識やスキルを統一し、スタッフ一人当たりの成約率の向上に取り組んでまいります。

2024年8月期における連結業績見通しにつきましては、現時点で、外部要因であるJEPXの電力取引価格の推移を正確に予測することが困難であるため、レンジでの見通し開示としております。売上高23,264~27,389百万円（前年同期比13.3~33.4%）、営業利益1,976百万円（同19.8%増）、経常利益2,015百万円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,281百万円（同11.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,650	4,412,567
売掛金	6,113,174	4,911,968
商品及び製品	9,144	7,306
原材料及び貯蔵品	165,852	172,889
その他	554,548	738,081
貸倒引当金	△48,843	△69,565
流動資産合計	8,402,526	10,173,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	181,042	192,964
減価償却累計額	△82,520	△94,010
建物及び構築物(純額)	98,522	98,954
機械装置及び運搬具	27,467	38,107
減価償却累計額	△20,063	△28,359
機械装置及び運搬具(純額)	7,403	9,748
工具、器具及び備品	80,112	80,641
減価償却累計額	△62,397	△63,453
工具、器具及び備品(純額)	17,715	17,187
建設仮勘定	—	2,350
土地	89,324	89,586
有形固定資産合計	212,966	217,825
無形固定資産	14,446	546,909
投資その他の資産		
投資有価証券	26,094	30,276
繰延税金資産	54,695	56,139
その他	682,134	546,032
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	725,787	595,311
固定資産合計	953,200	1,360,047
資産合計	9,355,726	11,533,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,593,910	1,915,835
短期借入金	1,200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
未払金	329,580	429,278
未払法人税等	109,035	540,188
賞与引当金	58,580	66,870
その他	132,966	140,810
流動負債合計	3,424,072	4,692,983
固定負債		
長期借入金	800,000	600,000
資産除去債務	50,932	55,057
その他	4,818	8,345
固定負債合計	855,750	663,403
負債合計	4,279,823	5,356,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,690	624,797
新株式申込証拠金	2,112	—
資本剰余金	597,690	614,797
利益剰余金	3,849,489	4,912,023
自己株式	△490	△663
株主資本合計	5,056,490	6,150,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,876	21,025
その他の包括利益累計額合計	17,876	21,025
新株予約権	1,536	4,928
純資産合計	5,075,903	6,176,908
負債純資産合計	9,355,726	11,533,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	17,701,204	20,531,832
売上原価	13,363,588	14,103,921
売上総利益	4,337,615	6,427,911
販売費及び一般管理費	4,002,797	4,778,090
営業利益	334,818	1,649,820
営業外収益		
受取利息	1,760	2,056
債務等決済差益	99,073	88,201
投資有価証券売却益	—	1,903
その他	10,553	21,414
営業外収益合計	111,387	113,576
営業外費用		
支払利息	6,107	11,604
その他	808	617
営業外費用合計	6,916	12,222
経常利益	439,289	1,751,175
特別利益		
固定資産売却益	50,810	—
特別利益合計	50,810	—
特別損失		
固定資産除却損	2,275	3,139
契約解除損失	47,072	—
特別損失合計	49,347	3,139
税金等調整前当期純利益	440,752	1,748,035
法人税、住民税及び事業税	174,624	600,210
法人税等調整額	△3,031	△2,806
法人税等合計	171,593	597,403
当期純利益	269,158	1,150,631
親会社株主に帰属する当期純利益	269,158	1,150,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	269,158	1,150,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,624	3,149
その他の包括利益合計	1,624	3,149
包括利益	270,783	1,153,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,783	1,153,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	607,690	—	597,690	3,661,087	△415	4,866,051
当期変動額						
新株の発行		2,112				2,112
剰余金の配当				△80,756		△80,756
親会社株主に帰属する当期純利益				269,158		269,158
自己株式の取得					△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	2,112	—	188,402	△74	190,439
当期末残高	607,690	2,112	597,690	3,849,489	△490	5,056,490

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,251	16,251	—	4,882,302
当期変動額				
新株の発行				2,112
剰余金の配当				△80,756
親会社株主に帰属する当期純利益				269,158
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,624	1,624	1,536	3,161
当期変動額合計	1,624	1,624	1,536	193,600
当期末残高	17,876	17,876	1,536	5,075,903

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	607,690	2,112	597,690	3,849,489	△490	5,056,490
当期変動額						
新株の発行	17,107	△2,112	17,107			32,102
剰余金の配当				△88,097		△88,097
親会社株主に帰属する当期純利益				1,150,631		1,150,631
自己株式の取得					△172	△172
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	17,107	△2,112	17,107	1,062,534	△172	1,094,464
当期末残高	624,797	—	614,797	4,912,023	△663	6,150,954

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,876	17,876	1,536	5,075,903
当期変動額				
新株の発行				32,102
剰余金の配当				△88,097
親会社株主に帰属する当期純利益				1,150,631
自己株式の取得				△172
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,149	3,149	3,392	6,541
当期変動額合計	3,149	3,149	3,392	1,101,005
当期末残高	21,025	21,025	4,928	6,176,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,752	1,748,035
減価償却費	22,837	110,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,800	8,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,675	20,721
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△1,148	—
受取利息及び受取配当金	△1,760	△2,056
債務等決済差益	△99,073	△88,201
投資有価証券売却益	—	△1,903
支払利息	6,107	11,604
固定資産売却益	△50,810	—
固定資産除却損	2,275	3,139
売上債権の増減額(△は増加)	△2,366,962	1,201,205
棚卸資産の増減額(△は増加)	47,695	83,001
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△384,070	△183,636
仕入債務の増減額(△は減少)	155,407	321,924
未払金の増減額(△は減少)	16,761	99,398
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,366	9,686
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	7,281	9,505
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,895	△408
その他	△274,897	159,655
小計	△2,391,865	3,510,072
利息及び配当金の受取額	1,676	2,336
利息の支払額	△7,116	△11,531
法人税等の支払額	△139,414	△178,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,536,719	3,322,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,004	△68,004
定期預金の払戻による収入	68,000	68,000
有形固定資産の取得による支出	△23,732	△27,511
有形固定資産の売却による収入	167,581	—
無形固定資産の取得による支出	△2,424	△620,952
投資有価証券の売却による収入	—	2,233
その他	△2,551	△15,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,868	△662,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	200,000
株式の発行による収入	—	31,952
配当金の支払額	△80,714	△88,071
その他	1,942	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,228	143,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,376,622	2,803,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,665,637	1,289,014
現金及び現金同等物の期末残高	1,289,014	4,092,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オフィスに関するあらゆるサービスをワンストップで提供できる当社オリジナルブランド「オフィス光119」の販売を主要業務としている「オフィス光119事業」と、電力サービス・ビジネスホン・複合機・事務用品カタログ販売・LED照明器具・レンタルホームページ等を販売している「オフィスソリューション事業」、来店型ショップによる生命保険及び損害保険の取次事業を実施している「ファイナンス・プランニング事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	オフィス光 119事業	オフィスソ リューション 事業	ファイナン シャル・プ ランニング 事業	計		
売上高						
ストック収益(注) 2	10,287,233	5,915,458	238,787	16,441,480	—	16,441,480
フロー収益(注) 3	188,400	1,066,781	—	1,255,181	—	1,255,181
顧客との契約から生じる収益	10,475,634	6,982,240	238,787	17,696,661	—	17,696,661
その他の収益	—	—	—	—	4,542	4,542
外部顧客への売上高	10,475,634	6,982,240	238,787	17,696,661	4,542	17,701,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	16	—	29	—	29
計	10,475,647	6,982,256	238,787	17,696,691	4,542	17,701,233
セグメント利益	869,693	12,471	23,051	905,216	2,204	907,421
セグメント資産	3,195,221	3,725,291	23,359	6,943,872	—	6,943,872
その他の項目						
減価償却費	9,678	6,050	396	16,126	868	16,994
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,673	15,377	12	19,063	—	19,063

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. スtock収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。
3. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売及び電力取次販売によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オフィス光 119事業	オフィスソ リユーショ ン事業	ファイナン シャル・プ ランニング 事業	計		
売上高						
ストック収益(注)1	10,783,817	7,716,734	242,758	18,743,310	—	18,743,310
フロー収益(注)2	367,941	1,420,581	—	1,788,522	—	1,788,522
顧客との契約から生じる収 益	11,151,758	9,137,315	242,758	20,531,832	—	20,531,832
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,151,758	9,137,315	242,758	20,531,832	—	20,531,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	41	—	57	—	57
計	11,151,775	9,137,356	242,758	20,531,890	—	20,531,890
セグメント利益	871,991	1,459,902	26,113	2,358,007	—	2,358,007
セグメント資産	2,854,657	4,029,655	26,076	6,910,390	—	6,910,390
その他の項目						
減価償却費	10,838	92,703	321	103,863	—	103,863
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,884	626,171	—	644,055	—	644,055

- (注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。
2. フロー収益とは、商品の納品・検取時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,696,691	20,531,890
「その他」の区分の売上高	4,542	—
セグメント間取引消去	△29	△57
連結財務諸表の売上高	17,701,204	20,531,832

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	905,216	2,358,007
「その他」の区分の利益	2,204	—
全社費用(注)	△572,603	△708,187
連結財務諸表の営業利益	334,818	1,649,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,943,872	6,910,390
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	2,411,854	4,622,905
連結財務諸表の資産合計	9,355,726	11,533,295

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,126	103,863	868	—	5,842	6,245	22,837	110,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,063	644,055	—	—	4,581	6,900	23,645	650,955

- (注) 1. 減価償却費の調整額は主に、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
2. 前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、本社社屋の外壁塗装工事等によるものであります。
3. 当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、本社の複合機入替等によるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	691.40円	830.39円
1株当たり当期純利益金額	36.66円	155.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.85円	151.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	269,158	1,150,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	269,158	1,150,631
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,487	7,377,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	167,301	192,683
(うち新株予約権(株))	(167,301)	(192,683)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数340個(普通株式34,000株))	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。